

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

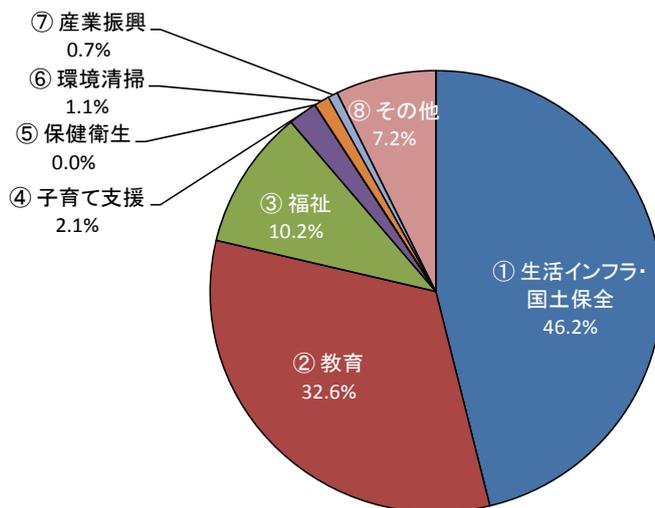
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が46.2%で最も高く、「教育」の32.6%と合わせると78.8%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<表2-1 有形固定資産の行政分野別割合>

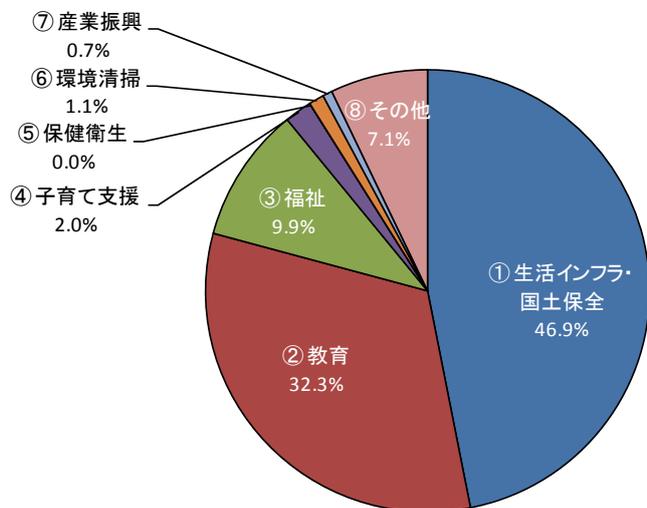
(単位:百万円)

行政分野	平成22年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	103,441	46.9%	102,090	46.2%
② 教育	71,300	32.3%	72,020	32.6%
③ 福祉	21,749	9.9%	22,521	10.2%
④ 子育て支援	4,430	2.0%	4,694	2.1%
⑤ 保健衛生	12	0.0%	11	0.0%
⑥ 環境清掃	2,520	1.1%	2,390	1.1%
⑦ 産業振興	1,531	0.7%	1,530	0.7%
⑧ その他	15,711	7.1%	15,896	7.2%
有形固定資産合計	220,694	100.0%	221,153	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成23年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成22年度)】



② 行政コストの行政分野別割合

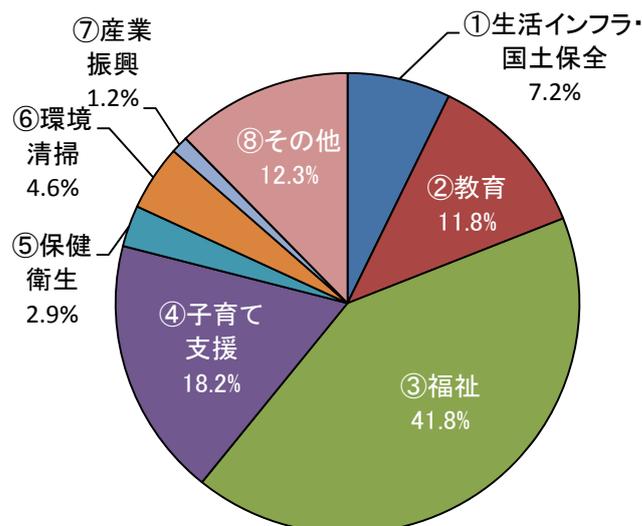
行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が41.8%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成23年度									
経常行政コスト	5,787	8,749	30,891	14,148	2,892	3,570	868	9,806	76,711
経常収益	521	63	82	766	754	165	0	834	3,185
純経常行政コスト	5,266	8,685	30,809	13,382	2,138	3,405	868	8,972	73,526
純経常行政コスト割合	7.2%	11.8%	41.8%	18.2%	2.9%	4.6%	1.2%	12.3%	100.0%
平成22年度									
純経常行政コスト	4,561	8,744	27,999	12,787	1,934	3,459	884	8,989	69,358

【行政分野別純経常行政コスト】



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,935	31,845	31,650	31,582	31,382	△ 200
街路	30,780	31,603	31,667	31,872	31,805	△ 67
公園	27,165	24,432	24,391	24,032	23,730	△ 302
住宅	3,020	6,046	5,949	5,848	5,111	△ 737
その他	6,568	9,857	10,171	10,107	10,062	△ 45
有形固定資産合計	99,468	103,783	103,828	103,441	102,090	△ 1,351
純経常行政コスト	8,974	7,663	7,398	4,561	5,266	705

- 有形固定資産は14億円減少しています。これは、区民住宅割賦金の一括返済に伴い負担軽減できた金利分を資産額から控除(6億円)したことと、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが7億円増加しています。これは、市街地再開発事業における南千住駅前西地区の終了や三河島駅南地区の進展といった進捗結果に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が7億円増加したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	53.7%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.28㎡	2.28㎡	2.29㎡	2.31㎡	2.31㎡	2.34㎡
駐輪可能台数	7,631台	8,696台	8,961台	9,176台	9,528台	10,000台
市街地再開発事業の進捗率	70.8%	77.0%	80.0%	83.8%	86.3%	92.0%

- 都市計画道路については、補助第321号線と補助第331号線の整備を進めています。補助第107号線については、平成22年度をもって事業が完了しました。
- 公園の整備については、荒川二丁目グリーンスポット用地を取得しました。荒川自然公園入口スロープにエレベーターを設置しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
小学校	29,722	30,487	32,932	32,564	32,360	△ 204
中学校	25,280	24,948	24,808	24,707	25,846	1,139
幼稚園	2,524	2,546	2,662	2,661	2,614	△ 47
社会教育	5,596	5,492	5,392	5,339	5,278	△ 61
その他	5,967	5,946	6,098	6,029	5,921	△ 108
有形固定資産合計	69,089	69,419	71,892	71,300	72,020	720
純経常行政コスト	8,951	8,441	9,070	8,744	8,686	△ 58

- 有形固定資産は7億円増加しています。これは、減価償却により15億円減少した一方、尾久八幡中学校建替事業(16億円)、小中学校の校舎改修等(5億円)に伴い増加があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは1億円減少しています。これは、私立幼稚園施設整備費補助の皆減に伴う補助金等の減少や小中学校及び幼稚園に係る維持補修費の減少などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
学校図書標準 達成率	小 100% 中 100%	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	—
生涯学習セン ター利用者数	106,082人	105,380人	111,696人	118,444人	139,236人	120,000人
図書館入館者 数	1,117,360 人	1,211,614 人	1,256,398 人	1,341,224 人	1,343,444 人	1,400,000 人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐するとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 平成23年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施するとともに、新学習指導要領(小学校23年度、中学校24年度)への移行に対応するため、各校に必要な備品等を計画的に整備しました。また、小学校4校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。さらに、普段あまり運動する機会が少ない子育て世代等を対象に、フラダンスやヨガ、引き締めトレーニングなどを体験できる「たまには運動しませんか」を開催したり、子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携をとりながら実施しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
福祉	19,280	19,414	20,045	21,749	22,521	772
有形固定資産合計	19,280	19,414	20,045	21,749	22,521	772
純経常行政コスト	24,133	24,820	25,855	27,999	30,809	2,810

- 有形固定資産は8億円増加しています。これは、減価償却により10億円減少している一方、5館分の施設整備に係るふれあい館整備事業費(17億円)などの増加があったことによるものです。
- 純経常行政コストは28億円増加しています。これは、生活保護等の増加に伴う社会保障給付の増加(10億円)や国保会計等の他会計への支出、特別養護老人ホーム等の資産整備にかかる補助金などが増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	191人	201人	202人	212人	213人	130人
要介護認定者の出現率	16.9%	16.5%	17.1%	17.3%	17.4%	16.7%
就労訓練受講者数	—	—	7人	11名	21名	30名
ふれあい館整備数(延べ数)	5館	6館	6館	7館	8館	13館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図るため、平成23年度は、南千住六丁目の特別養護老人ホーム「癒しの里南千住」を開設するとともに、町屋七丁目区有地において、平成24年度開設を目途に区内で7か所目となる特別養護老人ホームの工事に着手しました。
- 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、基本チェックリスト(いきいき度チェックリスト)による調査を実施し、二次予防事業対象者(要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者)を早期に把握しました。また、介護予防健診の受診結果により介護予防事業への参加の要否を判断し、介護予防を推進しました。
- 平成23年1月に開設した障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、新たな就労訓練メニューとして、事務補助訓練を実施しました。また、特例子会社(クリナップハートフル株式会社)に対する区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成23年度までに8館整備しました。平成25年度当初までに13館を整備する予定です。

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保育所	2,405	3,577	4,412	4,430	4,694	264
有形固定資産合計	2,405	3,577	4,412	4,430	4,694	264
純経常行政コスト	9,465	9,842	10,159	12,787	13,382	595

- 有形固定資産は 3 億円増加しています。これは夕やけこやけ保育園や南千住七丁目保育園の整備・開設準備に係る経費などで増加した一方、減価償却費の減少があったためです。
- 純経常行政コストは 6 億円増加しています。これは、子ども手当の給付に伴う社会保障給付や保育所の運営に係る物件費が増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
地域子育て交流サロン数	4所	6所	7所	9所	10所	11所
保育所待機児数	48人	49人	49人	49人	39人	—
放課後子どもプラン設置数	1所	2所	3所	6所	7所	11所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所を活用し、南千住駅前保育所(おひさま保育園)に地域子育て交流サロンを増設しました。
- 日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、私立認可保育所1園への施設整備補助を行うとともに、区直営認可外保育室「しおり保育室」に新たに2歳児室を整備し、定員増を図りました。
- 放課後の児童の安全な居場所の確保と児童の健全育成のため、新たに第二峡田小学校において、放課後子どもプラン事業を開始しました。また、汐入東小にこにこすくーるにおいては、全学年を対象として、本格実施しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
保健衛生	18	21	21	12	11	△ 1
有形固定資産合計	18	21	21	12	11	△ 1
純経常行政コスト	1,852	1,691	1,796	1,934	2,138	204

- 純経常行政コストは2億円増加しています。これは、任意予防接種の助成開始による予防接種費の増加に伴い、物件費が2億円増加していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
健康状態がよいと感じる人の割合	78.9%	82.8%	83.7%	84.1%	79.8%	85.0%以上
麻しん予防注射接種率(第1期)	98.6%	93.0%	97.9%	90.6%	96.3%	95.0%以上
新生児訪問の件数	919	1,422	1,627	1,806	1,773	1,680

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわNO!メタボ大作戦事業」の展開など、様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や20年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
清掃	1,182	1,156	1,158	1,127	1,097	△ 30
その他	1,474	1,591	1,499	1,393	1,293	△ 100
有形固定資産合計	2,656	2,747	2,657	2,520	2,390	△ 130
純経常行政コスト	3,663	3,739	3,582	3,459	3,406	△ 53

- 有形固定資産は、減価償却により1億円減少しています。
- 純経常行政コストが53百万円減少しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への支出が減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
エコ助成利用 件数(助成額)	9件 (867千円)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	541件 (28,347千円)	400件 (—)
区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
総排出量 (総ごみ量+資源量)	76,459ト	74,149ト	72,197ト	71,015ト	70,322ト	67,263ト
総ごみ量	64,166ト	61,937ト	60,281ト	59,374ト	58,741ト	53,214ト
リサイクル率	16.1%	16.5%	16.5%	16.4%	16.5%	21.0%

- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成23年度における区民1人当たりの集団回収量は、54.94kgと8年連続で23区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、区が率先して区施設に導入しています。また、エコ助成制度は、平成22年度と比べ、件数で1.4倍、助成額で1.2倍となりました。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興などの事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	直近2カ年の増減
商工	1,558	1,550	1,541	1,531	1,530	△ 1
有形固定資産合計	1,558	1,550	1,541	1,531	1,530	△ 1
純経常行政コスト	873	917	902	884	868	△ 16

○ 純経常行政コストは 16 百万円減少しています。これは人件費が 16 百万円減少したためです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
中小企業融資実行件数	1,199 件	1,396 件	799 件	735 件	1,053 件	1,200 件
MACC企業新製品・ 新技術開発件数	8 件	8 件	2 件	3 件	1 件	5 件
商店街活性化事業実施件数	2 件	8 件	9 件	4 件	5 件	9 件
観光イベント等入場者数	94 千人	94 千人	96 千人	90 千人	31 千人	119 千人

○ 厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。平成 23 年度は、東日本大震災及び節電等により事業活動に影響を受けた区内中小企業に対し、本人負担をより軽減した緊急融資のあつ旋を実施しました。

○ 「顔の見えるネットワーク構築」や「フロントランナーの育成」を軸とした「荒川版クラスター」の形成を目指す「荒川区モノづくりクラスター(MACC プロジェクト)」を推進することにより、「新事業、ベンチャー企業の創出」、「既存企業の第二創業や経営革新」の促進を図りました。平成 23 年度は、コーディネーターを 1 名増員し 4 名体制とし、継続的な企業訪問を行うとともに、企業間連携や支援機関との連携強化を図りました。

○ 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。平成 23 年度は新たにLED街路灯の設置助成を実施し、商店街への支援を充実しました。

○ にぎわいと活力のあるまちづくりのため、区民・事業者等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うと共に、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」を増設しました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
消防	4,713	4,718	4,806	5,037	5,072	35
総務(庁舎等)	2,827	2,808	2,837	3,696	4,280	584
総務(その他)	6,262	6,367	7,399	6,977	6,544	△ 433
有形固定資産合計	13,802	13,893	15,042	15,710	15,896	186
純経常行政コスト	9,485	9,179	12,617	8,989	8,972	△ 17

- 有形固定資産は2億円増加しています。これは、減価償却による減少があった一方、庁舎耐震改修(6億円)やふれあい館併設の消防団倉庫整備(1億円)などの増加があったことによるものです。
- 純経常行政コストが17百万円減少しています。これは、共済組合制度の改正に伴う人件費の増加などがある一方、支払利息などの減少があったことによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
建物火災発生件数※	50件	62件	60件	48件	59件	—
犯罪認知件数※	3,255件	3,240件	3,309件	2,888件	2,812件	2,700件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会が自ら行う防災訓練や区が支援して行う震災訓練においても初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。